

平成 28 年

尼 崎 市 の 商 業

—平成 28 年経済センサス—活動調査 市集計結果報告—

尼 崎 市

ま え が き

経済センサスー活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

本書では、平成28年6月1日現在で実施した平成28年経済センサスー活動調査の結果のうち、日本標準産業分類の大分類I「卸売業、小売業」の部分を尼崎市独自で集計し取りまとめたものを公表しています。

本書によって尼崎市の商業の姿をよりよく知っていただき、活用していただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所をはじめ関係の方々に厚くお礼を申し上げます。

平成31年3月

尼崎市総務局
情報統計担当

目 次

○ 利用上の注意	1
○ 調査結果の概要	5
1 概 要	5
2 事業所数	7
(1) 業種別事業所数	8
(2) 経営組織別事業所数	8
(3) 地区別事業所数	8
3 従業者数	9
(1) 業種別従業者数	9
(2) 業種別1事業所当たり従業者数	10
(3) 男女別従業者数	10
(4) 地区別従業者数	11
4 年間商品販売額	11
(1) 業種別年間商品販売額	12
(2) 1事業所当たり及び従業者1人当たり年間商品販売額	13
(3) 地区別年間商品販売額	13

統 計 表

第1表 産業（中分類）、年次、従業者規模別事業所数、 従業者数及び年間商品販売額	16
第2表 産業（細分類）、従業者規模別事業所数、売場面積、 従業者数及び年間商品販売額等	18
第3表 産業（小分類）、従業者規模別事業所数	28
第4表 産業（小分類）、従業者規模別従業者数	30
第5表 産業（小分類）、従業者規模別年間商品販売額	32
第6表 産業（小分類）、従業者規模別事業所数（再掲）	34
第7表 産業（小分類）、従業者規模別従業者数（再掲）	36
第8表 産業（小分類）、従業者規模別年間商品販売額（再掲）	38

参 考 表

第1表 地区、産業（小分類）別事業所数、従業者数、年間商品販売額、 売場面積	42
第2表 町別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	56

利 用 上 の 注 意

1 経済センサスー活動調査について

(1) 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。

(2) 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）

(3) 調査期日

平成 28 年 6 月 1 日現在で実施した。

(4) 調査対象

調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について実施した。

- ① 国及び地方公共団体の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類 A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類 B－漁業に属する個人経営の事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類 N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
- ⑤ 日本標準産業分類大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

2 本書における集計対象等について

(1) 本書は、「平成 28 年経済センサスー活動調査」の調査結果について、産業大分類が「I－卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、別途刊行の「平成 28 年 尼崎市の事業所」の事業所数、従業者数とは一致しない。

(2) 概要において、「平成 24 年」の数値は経済センサス - 活動調査、「平成 26 年」及び「平成 19 年」以前の数値は商業統計調査である。

3 事業所の産業の決定方法

事業所を産業分類別に集計するための産業の決定（格付け）方法は、次のとおりである。

(1) 一般的な方法

- ① 取扱商品が単品の場合は、商品分類番号の 4 桁で産業細分類を決定する。
- ② 取扱商品が複数の場合は、まず卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）と小売の商品販売額を比較し、いずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業かを決定する。
- ③ 産業分類の格付けについては、商品分類番号上位 2 桁の販売額で分類集計し、その最も大きい上位 2 桁によって、産業中分類（2 桁分類）を決定し、その決定された 2 桁の番号のう

ち、前記と同様な方法で上位3桁、上位4桁の順に分類し、産業細分類（4桁分類）を格付けする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、産業による従業者数、販売額、売場面積等により産業を決定する場合があります。

4 産業分類

集計に用いたグラフで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
卸 売 業		小 売 業	
50 各種商品卸売業	商品卸売	56 各種商品小売業	商品小売
51 繊維・衣服等卸売業	衣服卸売	57 織物・衣服・身の回り品小売業	織物小売
52 飲食料品卸売業	飲食卸売	58 飲食料品小売業	飲食小売
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	材料卸売	59 機械器具小売業	機械小売
54 機械器具卸売業	機械卸売	60 その他の小売業	他の小売
55 その他の卸売業	他の卸売	61 無店舗小売業	無店舗

5 統計表の項目の説明

(1) 事業所

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とする。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。

- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。

ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。

- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品在那个場所個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。

なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業（大分類E）に分類される。

- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 開設時期

当該事業所の事業内容に関わらず事業所を開設した時期とする。

(5) 従業者

平成 28 年 6 月 1 日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給 家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇用されている者

イ 1 か月を超える期間を定めて雇用されている者

(6) 年間商品販売額

平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの 1 年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

(7) その他の収入額

平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの 1 年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動（商品販売額）以外の事業による収入額を合計したもの。

(8) 売場面積（小売業のみ）

平成 28 年 6 月 1 日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

なお、経営組織が個人経営の事業所は、「個人経営調査票」による調査であったため、売場面積は集計に含まれていない。

6 記号及び注記

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

集計対象となる事業所数が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を「x」で秘匿した。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

結果表に用いる記号の意味は以下のとおりである。

- 「0」 … 単位未満
- 「-」 … 該当数値なし
- 「△」 … マイナスの数値
- 「・」 … 数値の存在がありえないもの
- 「x」 … 事業所数僅少につき秘匿したもの
- 「…」 … 不詳

結 果 の 概 要

1 概要

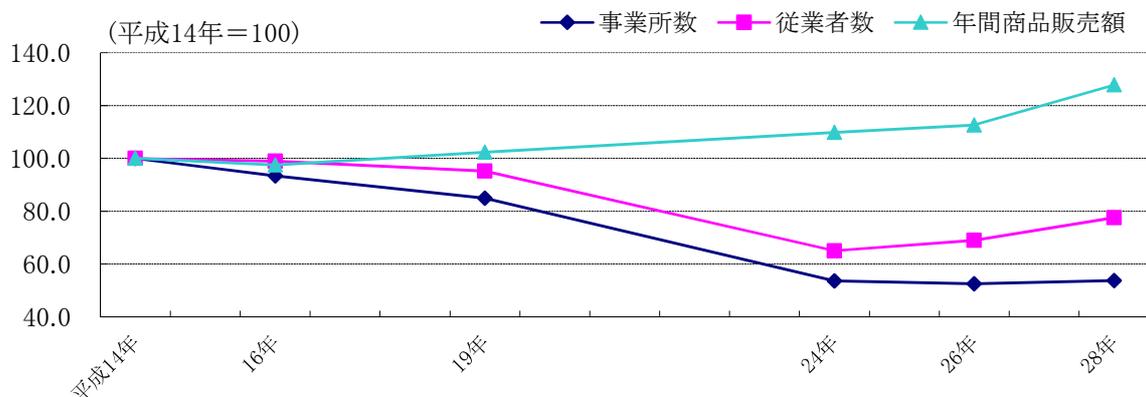
平成 28 年 6 月 1 日現在の尼崎市内の商業事業所は 3,081 事業所、従業者数は 26,930 人、平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの年間商品販売額は、1 兆 373 億 7,991 万円となっている。

平成 26 年商業統計調査（平成 26 年 7 月 1 日調査）と比較すると、事業所数は 67 事業所の増加（2.2%増）、従業者数は 2,958 人の増加（12.3%増）、年間商品販売額は 1,228 億 7,798 万円の増加（13.4%増）となっている。各指標とも総じて増加となった。

表 1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移（卸売業、小売業）

区分	平成 26 年	28 年	平成 26 年対比	
			増減数	増減率 (%)
事業所数	3,014	3,081	67	2.2
卸売業	679	692	13	1.9
小売業	2,335	2,389	54	2.3
従業者数(人)	23,972	26,930	2,958	12.3
卸売業	5,782	7,340	1,558	26.9
小売業	18,190	19,590	1,400	7.7
年間商品販売額(万円)	91,450,193	103,737,991	12,287,798	13.4
卸売業	56,842,652	67,935,504	11,092,852	19.5
小売業	34,607,541	35,802,487	1,194,946	3.5

図 1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



尼崎市のほか、神戸・阪神各市の前回（平成26年）からの推移をみると、年間商品販売額の増加で特に目立つのは西宮市及び芦屋市であり、全体的に増加している。

従業者数については、全国、兵庫県、阪神各市とも増加している。

図2 事業所、従業者数、年間商品販売額（尼崎市、全国、兵庫県、神戸市、阪神各市）

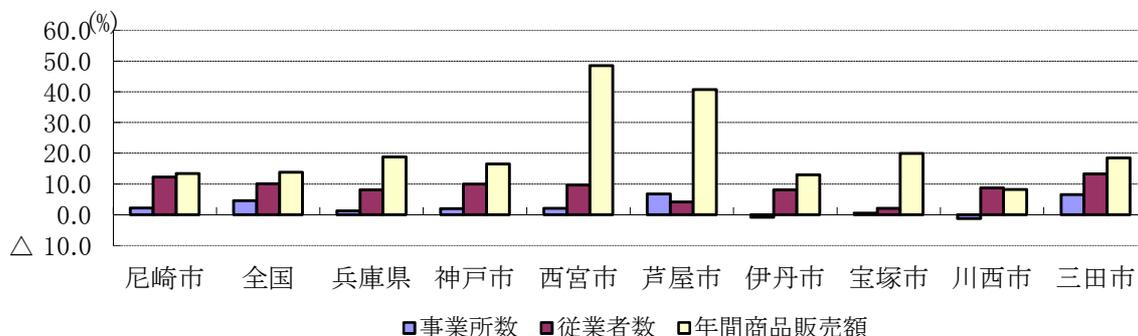


表2 事業所数及び従業者数（尼崎市、全国、兵庫県、神戸市、阪神各市）

地域別	事業所数			従業者数		
	平成26年	28年	増減率 (%)	平成26年	28年	増減率 (%)
尼崎市	3,014	3,081	2.2	23,972	26,930	12.3
全国	1,039,079	1,087,137	4.6	8,569,694	9,436,446	10.1
兵庫県	41,549	42,050	1.2	326,123	352,423	8.1
神戸市	12,557	12,808	2.0	107,616	118,372	10.0
西宮市	2,457	2,509	2.1	24,079	26,426	9.7
芦屋市	507	541	6.7	3,666	3,819	4.2
伊丹市	1,064	1,055	△ 0.8	10,449	11,299	8.1
宝塚市	978	983	0.5	8,334	8,510	2.1
川西市	759	750	△ 1.2	6,440	6,999	8.7
三田市	525	559	6.5	5,188	5,877	13.3

表3 年間商品販売額（尼崎市、全国、兵庫県、神戸市、阪神各市）

地域別	年間商品販売額(百万円)		
	平成26年	28年	増減率 (%)
尼崎市	914,502	1,037,380	13.4
全国	478,828,374	544,835,917	13.8
兵庫県	12,107,936	14,379,383	18.8
神戸市	4,850,279	5,648,316	16.5
西宮市	1,026,804	1,524,877	48.5
芦屋市	79,260	111,490	40.7
伊丹市	456,410	515,690	13.0
宝塚市	152,765	183,112	19.9
川西市	141,225	152,859	8.2
三田市	132,404	156,947	18.5

2 事業所数

尼崎市の商業事業所数は、3,081 事業所であり、前回と比較して、67 事業所増（2.2%増）となっている。これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は 692 事業所、小売業は 2,389 事業所であり、前回と比較すると、卸売業は 13 事業所増（1.9%増）、小売業は 54 事業所増（2.3%増）となっている。

図3 産業（中分類）別卸売業事業所数の推移

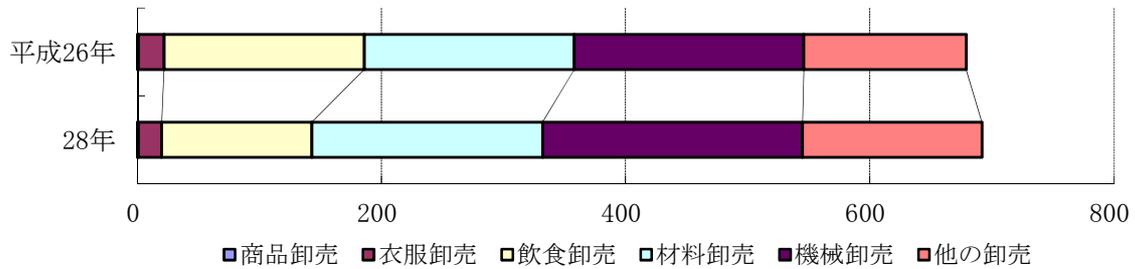


図4 産業（中分類）別小売業事業所数の推移

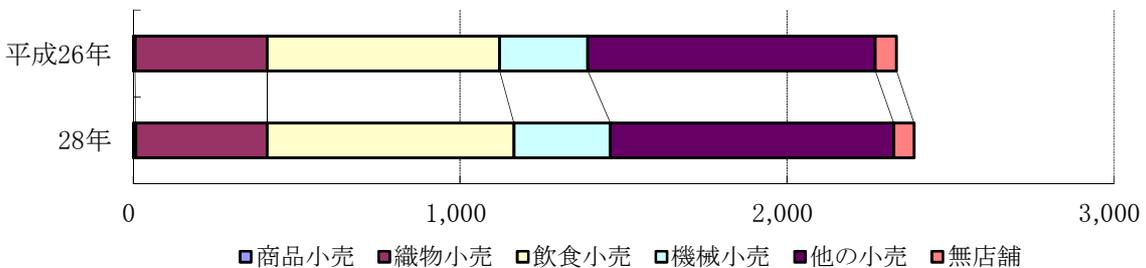


表4 産業（中分類）別事業所数

産業	事業所数		構成比(%)		増減数	増減率(%)
	平成26年	28年	平成26年	28年		
総数	3,014	3,081	-	-	67	2.2
卸売業総数	679	692	100.0	100.0	13	1.9
商品卸売	1	1	0.1	0.1	0	0.0
衣服卸売	21	19	3.1	2.7	△ 2	△ 9.5
飲食卸売	164	123	24.2	17.8	△ 41	△ 25.0
材料卸売	172	189	25.3	27.3	17	9.9
機械卸売	188	213	27.7	30.8	25	13.3
他の卸売	133	147	19.6	21.2	14	10.5
小売業総数	2,335	2,389	100.0	100.0	54	2.3
商品小売	6	8	0.3	0.3	2	33.3
織物小売	404	402	17.3	16.8	△ 2	△ 0.5
飲食小売	711	755	30.4	31.6	44	6.2
機械小売	270	295	11.6	12.3	25	9.3
他の小売	879	867	37.6	36.3	△ 12	△ 1.4
無店舗	65	62	2.8	2.6	△ 3	△ 4.6

(1) 業種別事業所数

業種（産業中分類）別に事業所数をみると、卸売業では「機械器具卸売業」が 213 事業所（30.8%）と最も多く、以下「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」189 事業所（27.3%）、「その他の卸売業」147 事業所（21.2%）と続いている。小売業では、「その他の小売業」が 867 事業所（36.3%）と最も多く、以下「飲食料品小売業」755 事業所（31.6%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」402 事業所（16.8%）と続いている。

(2) 経営組織別事業所数

経営組織別に事業所数をみると、個人が 1,194 事業所（38.8%）、法人が 1,887 事業所（61.2%）である。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では個人 92 事業所（13.3%）、法人 600 事業所（86.7%）である。小売業では、個人 1,102 事業所（46.1%）、法人 1,287 事業所（53.9%）である。

表 5 経営組織別事業所数

区分	総数	構成比(%)	卸売業	構成比(%)	小売業	構成比(%)
総数	3,081	100.0	692	100.0	2,389	100.0
個人	1,194	38.8	92	13.3	1,102	46.1
法人	1,887	61.2	600	86.7	1,287	53.9

(3) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、小田地区が 710 事業所（23.0%）で最も多く、立花地区 652 事業所（21.2%）、中央地区 629 事業所（20.4%）と続いている。最も事業所数が少ないのは、大庄地区 324 事業所（10.5%）である。

さらに、卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では、小田地区の 216 事業所（31.2%）が最も多い。小売業では、立花地区の 530 事業所（22.2%）が最も多い。

図 5 地区別事業所数

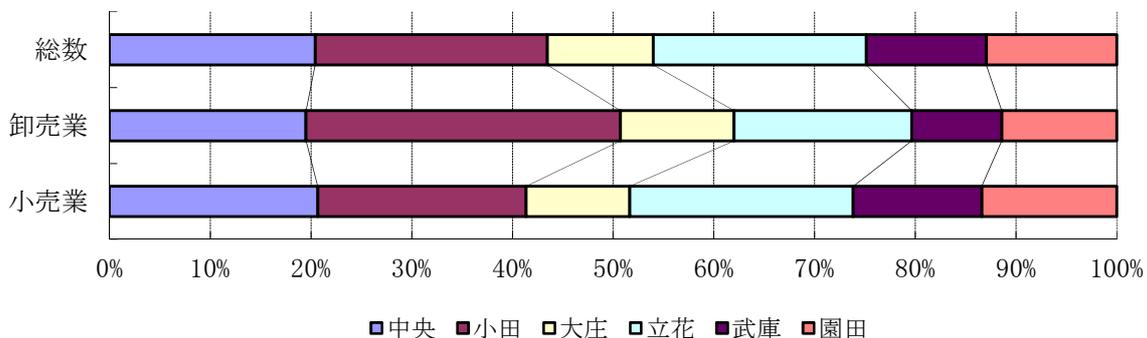


表6 地区別事業所数

	総数	構成比(%)	卸売業	構成比(%)	小売業	構成比(%)
総数	3,081	100.0	692	100.0	2,389	100.0
中央	629	20.4	135	19.5	494	20.7
小田	710	23.0	216	31.2	494	20.7
大庄	324	10.5	78	11.3	246	10.3
立花	652	21.2	122	17.6	530	22.2
武庫	367	11.9	62	9.0	305	12.7
園田	399	13.0	79	11.4	320	13.4

3 従業者数

従業者数は、26,930人であり、前回と比較して、2,958人増（12.3%増）となっている。これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は7,340人、小売業は19,590人であり、前回と比較すると、卸売業は1,558人増（26.9%増）、小売業は1,400人増（7.7%増）となっている。

(1) 業種別従業者数

業種（産業中分類）別に従業者数をみると、卸売業では「機械器具卸売業」の2,474人（33.7%）が最も多く、以下「その他の卸売業」1,864人（25.4%）、「飲食料品卸売業」1,417人（19.3%）と続いている。小売業では、「飲食料品小売業」の9,243人（47.2%）が最も多く、以下「その他の小売業」5,649人（28.8%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,701人（8.7%）と続いている。

図6 産業（中分類）別卸売業従業者数の推移

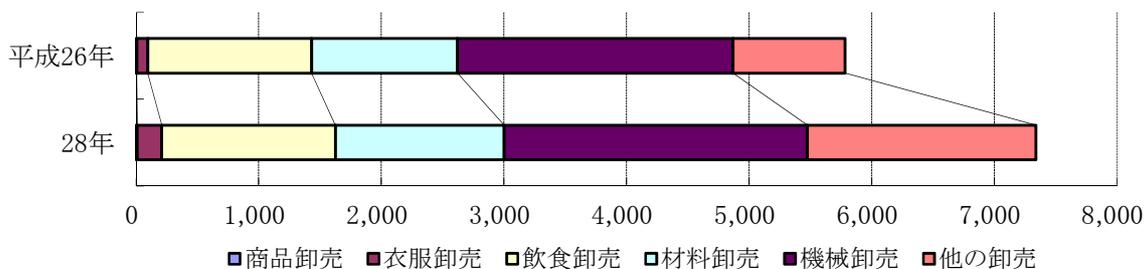


図7 産業（中分類）別小売業従業者数の推移

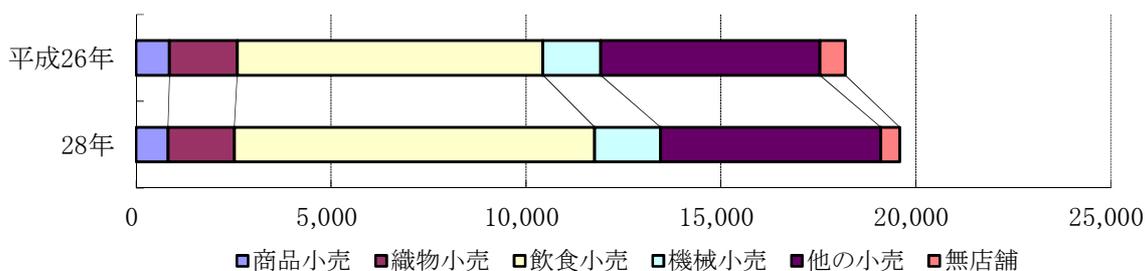


表7 産業（中分類）別従業者数

	従業者数	構成比(%)	1事業所当たり 従業者数
総数(卸売・小売業)	26,930	-	8.7
卸売業総数	7,340	100.0	10.6
各種商品卸売業	9	0.1	9.0
繊維・衣服等卸売業	200	2.7	10.5
飲食料品卸売業	1,417	19.3	11.5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,376	18.8	7.3
機械器具卸売業	2,474	33.7	11.6
その他の卸売業	1,864	25.4	12.7
小売業総数	19,590	100.0	8.2
各種商品小売業	820	4.2	102.5
織物・衣服・身の回り品小売業	1,701	8.7	4.2
飲食料品小売業	9,243	47.2	12.2
機械器具小売業	1,689	8.6	5.7
その他の小売業	5,649	28.8	6.5
無店舗小売業	488	2.5	7.9

(2) 業種別1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は8.7人となっている。これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業が10.6人で、小売業の8.2人より2.4人多い。次に、業種（産業中分類）別にこれを見ると、卸売業では「その他の卸売業」が12.7人と最も多く、小売業では「各種商品小売業」が102.5人と最も多い。

(3) 男女別従業者数

従業者総数は、26,930人で、男が12,699人（47.2%）、女が14,220人（52.8%）となっており（※性別不詳の者は男女の内訳に含んでいない）、女が1,521人多い。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は男が5,087人（69.4%）、女が2,242人（30.6%）と男が2,845人多い。小売業は男が7,612人（38.9%）、女が11,978人（61.1%）と女が4,365人多くなっている。

図8 男女別従業者数

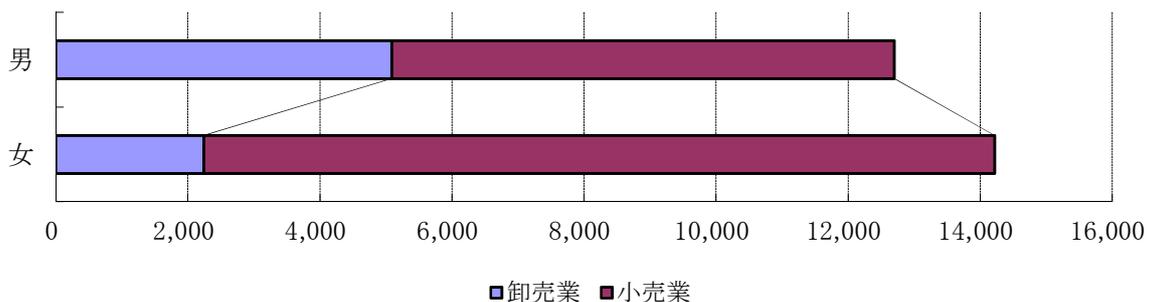


表8 男女別従業者数

	総数	構成比(%)	卸売業	構成比(%)	小売業	構成比(%)
総数	26,930	100.0	7,340	100.0	19,590	100.0
男	12,699	47.2	5,087	69.4	7,612	38.9
女	14,220	52.8	2,242	30.6	11,978	61.1

(4) 地区別従業者数

従業者数を地区別にみると、小田地区が7,262人(27.0%)で最も多く、次いで立花地区5,658人(21.0%)、中央地区4,612人(17.1%)と続いており、大庄地区の2,606人(9.7%)が最も少ない。

卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では小田地区の2,894人(39.4%)が最も多く、小売業では立花地区の4,692人(24.0%)が最も多い。

図9 地区別従業者数

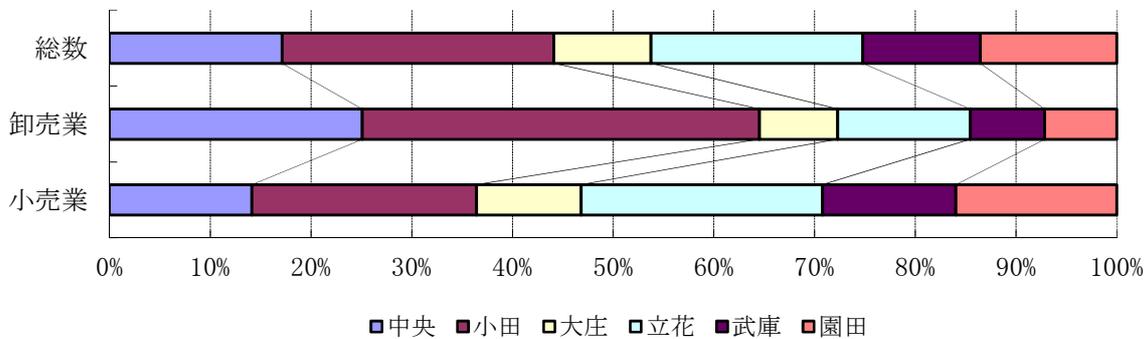


表9 地区別従業者数

	総数	構成比(%)	卸売業	構成比(%)	小売業	構成比(%)
総数	26,930	100.0	7,340	100.0	19,590	100.0
中央	4,612	17.1	1,841	25.1	2,771	14.1
小田	7,262	27.0	2,894	39.4	4,368	22.3
大庄	2,606	9.7	571	7.8	2,035	10.4
立花	5,658	21.0	966	13.1	4,692	24.0
武庫	3,138	11.6	542	7.4	2,596	13.2
園田	3,654	13.6	526	7.2	3,128	16.0

4 年間商品販売額

平成27年1月1日から平成27年12月31日までの1年間の商品販売額は、1兆373億7,991万円であり、前回と比較して、1,228億7,798万円増(13.4%増)となっている。これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は6,793億5,504万円、小売業が3,580億2,487万円であり、前回と比較すると、卸売業は1,109億2,852万円増(19.5%増)、小売業は119億4,946万円増(3.5%増)となっている。

(1) 業種別年間商品販売額

業種（産業中分類）別に年間商品販売額をみると、卸売業では「機械器具卸売業」が2,035億3,109万円（30.0%）と最も多い。小売業では「飲食料品小売業」が1,428億9,394万円（39.9%）で最も多い。

図10 産業（中分類）別卸売業年間商品販売額の推移

（*「商品卸売」及び「他の卸売」は秘匿しているため、除く。）

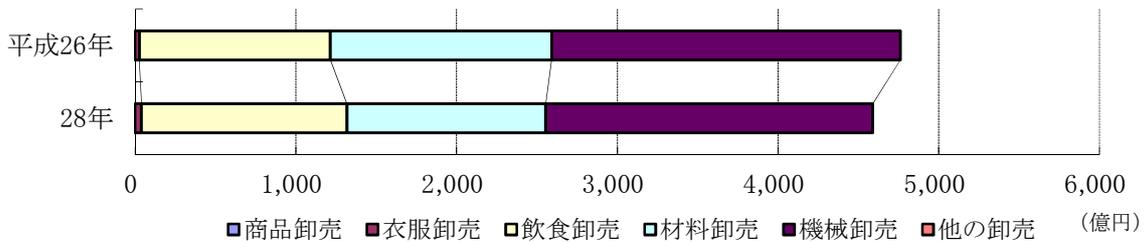


図11 産業（中分類）別小売業年間商品販売額の推移

（*「商品小売」及び「無店舗」は秘匿しているため、除く。）

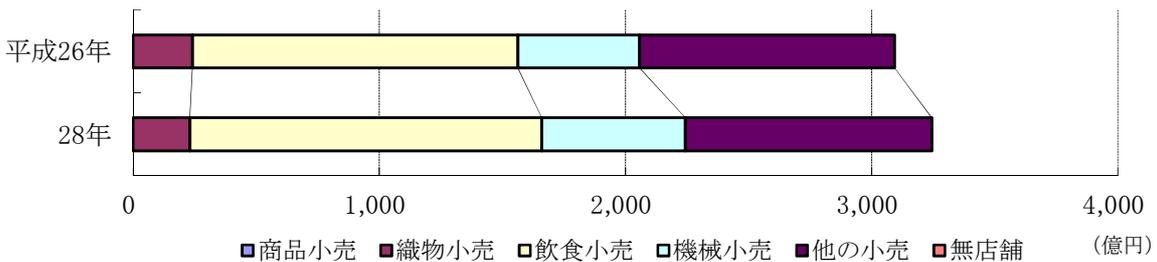


表10 産業（中分類）別年間商品販売額、1事業所当たり及び従業者一人当たり年間商品販売額

	年間商品販売額（万円）			
		構成比(%)	1事業所 当たり	従業者 1人当たり
総数(卸売・小売業)	103,737,991	-	33,670	3,852
卸売業総数	67,935,504	100.0	98,173	9,256
各種商品卸売業	x	x	x	x
繊維・衣服等卸売業	390,572	0.6	20,556	1,953
飲食料品卸売業	12,792,370	18.8	104,003	9,028
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	12,359,837	18.2	65,396	8,982
機械器具卸売業	20,353,109	30.0	95,555	8,227
その他の卸売業	x	x	x	x
小売業総数	35,802,487	100.0	14,986	1,828
各種商品小売業	x	x	x	x
織物・衣服・身の回り品小売業	2,307,444	6.4	5,740	1,357
飲食料品小売業	14,289,394	39.9	18,926	1,546
機械器具小売業	5,830,327	16.3	19,764	3,452
その他の小売業	10,008,074	28.0	11,543	1,772
無店舗小売業	x	x	x	x

(2) 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たり年間商品販売額

1 事業所当たり年間商品販売額は、3 億 3,670 万円である。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は 9 億 8,173 万円、小売業は 1 億 4,986 万円となっている。卸売業を業種（産業中分類）別にみると、「飲食料品卸売業」が 10 億 4,003 万円と最も多い。小売業を業種別にみると「各種商品小売業」の 22 億 3,375 万円が最も多い。

従業者 1 人当たり年間商品販売額は 3,852 万円である。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は 9,256 万円、小売業は 1,828 万円となっている。卸売業を業種別にみると「飲食料品卸売業」が 9,028 万円が最も多い。小売業を業種別にみると「機械器具小売業」が 3,452 万円が最も多い。

(3) 地区別年間商品販売額

年間商品販売額を地区別にみると、小田地区が 3,249 億 7,951 万円（31.3%）で最も多く、以下中央地区 2,155 億 9,013 万円（20.8%）、立花地区 1,830 億 6,580 万円（17.6%）、園田地区 1,279 億 6,398 万円（12.3%）、大庄地区 1,097 億 9,422 万円（10.6%）、武庫地区 759 億 8,627 万円（7.3%）と続いている。

卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では小田地区の 2,336 億 8,646 万円（34.4%）が最も多く、小売業では小田地区の 912 億 9,305 万円（25.5%）が最も多い。

図 1 2 地区別年間商品販売額

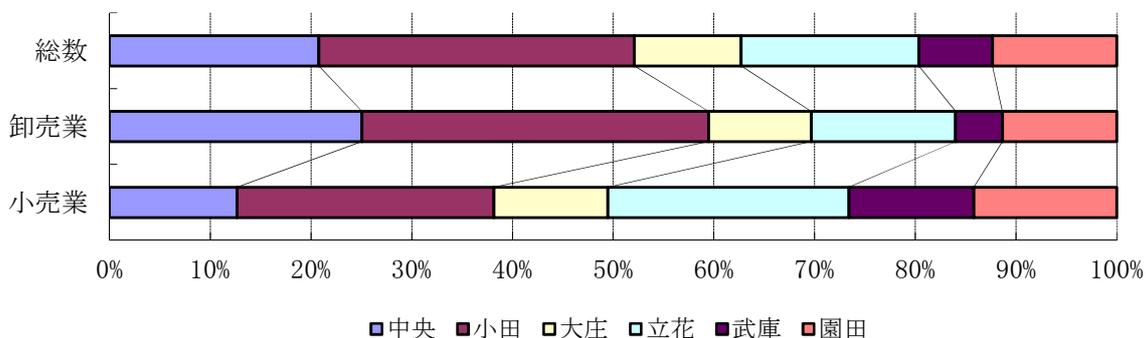


表 1 1 地区別年間商品販売額

(万円)						
	総数	構成比(%)	卸売業	構成比(%)	小売業	構成比(%)
総数	103,737,991	100.0	67,935,504	100.0	35,802,487	100.0
中央	21,559,013	20.8	17,028,301	25.1	4,530,712	12.7
小田	32,497,951	31.3	23,368,646	34.4	9,129,305	25.5
大庄	10,979,422	10.6	6,923,506	10.2	4,055,916	11.3
立花	18,306,580	17.7	9,745,853	14.3	8,560,727	23.9
武庫	7,598,627	7.3	3,154,451	4.6	4,444,176	12.4
園田	12,796,398	12.3	7,714,747	11.4	5,081,651	14.2